

# 四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

ウシオ電機株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,405	34,100	119,079
経常利益(百万円)	1,976	3,729	9,290
四半期(当期)純利益(百万円)	1,770	2,693	7,071
純資産額(百万円)	149,025	151,187	156,685
総資産額(百万円)	187,983	195,408	202,119
1株当たり純資産額(円)	1,107.85	1,120.74	1,162.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.25	20.17	52.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	78.7	76.6	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,364	3,308	18,999
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,232	3,922	△12,714
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,328	△2,300	△4,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,145	32,608	28,595
従業員数(人)	4,730	4,921	4,732

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,921	（414）
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,766	（75）
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
光源事業 (百万円)	14,501	—
装置事業 (百万円)	16,958	—
報告セグメント計 (百万円)	31,459	—
その他 (百万円)	92	—
合計 (百万円)	31,551	—

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
光源事業 (百万円)	15,269	—
装置事業 (百万円)	18,147	—
報告セグメント計 (百万円)	33,416	—
その他 (百万円)	683	—
合計 (百万円)	34,100	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、新興国経済の回復による輸出増加や各種経済対策の効果を背景として企業収益の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られましたが、デフレや厳しい雇用情勢、欧州を中心とした景気の下振れ懸念等の景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

米国経済におきましては、経済政策効果により個人消費や設備投資は緩やかながら増加し、住宅着工件数も低水準ながら持ち直しの動きが見られましたが、雇用者数は増加しているものの依然高水準にある失業率や信用収縮の継続懸念等は景気回復が停滞する不安要因となっております。

また、欧州経済におきましては、景気の下げ止まり感が見られたものの、ギリシャ財政危機に端を発した金融資本市場変動の深刻化懸念、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮懸念、高水準な失業率等の景気低迷リスクがあり、依然厳しい状況が続いております。

アジア経済におきましては、中国、インドの景気が内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域におきましても中国向け輸出の増加により総じて景気は回復しております。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやPCモニター向けの需要が増加したことにより、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準を維持してきましたが、当四半期末にかけて需要一服感が見受けられパネル価格の値下げ圧力が強くなってきました。一方、半導体市場では、PC、スマートフォンを中心としたモバイルやメディアタブレット等新規分野の需要増加により、DRAMやフラッシュメモリの出荷数量や設備稼働率は本格的な回復基調が続いております。このような市場動向の中、リプレイスランプ、光学装置の需要は堅調に推移いたしました。

また、プロジェクト関連市場では、世界的な3D映画普及等による世界各地からの急激な需要増加により、デジタルシネマプロジェクトやシネマプロジェクト用クセノンランプは引き続き好調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。先行きの不透明な状況は続いているものの、当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比34.2%増の341億円、営業利益で前年同四半期比262.8%増の39億6千5百万円、経常利益で前年同四半期比88.7%増の37億2千9百万円、四半期純利益で前年同四半期比52.2%増の26億9千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

光源事業におきましては、液晶・半導体関連市場の設備稼働率や設備投資環境の回復により、露光用UVランプのリプレイス販売は堅調に推移し、また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売も好調な状況が続いております。

OA用ランプにおきましても、昨年からの回復傾向が持続しております。

その結果、売上高は、153億5千3百万円を計上し、セグメント利益では、24億2千1百万円を計上いたしました。

#### (装置事業)

装置事業におきましては、液晶・半導体関連製造装置の販売が堅調に推移し、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数はさらに伸長いたしました。

その結果、売上高は、181億9千2百万円を計上し、セグメント利益では、15億4百万円を計上いたしました。

#### (その他)

その他事業におきましては、産業機械関連製品は、射出成形市場及び食品市場の設備投資環境が回復傾向にあります。

その結果、売上高は、7億2千7百万円を計上し、セグメント利益では、3千8百万円を計上いたしました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,954億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億1千1百万円減少いたしました。主な増加要因は、市況回復に向けた「商品及び製品」の増加であり、主な減少要因は、「現金及び預金」及び株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、442億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少いたしました。主な増加要因は、仕入れ増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであり、主な減少要因は株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少及び「賞与引当金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,511億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億1千3百万円増加し326億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億8百万円の収入（前年同四半期は13億6千4百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を33億1千3百万円計上し、減価償却費が16億3千8百万円発生し、仕入債務が15億6千5百万円増加しましたが、一方でたな卸資産が37億5千2百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、39億2千2百万円の収入（前年同四半期は12億3千2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が88億5千7百万円あり、一方で定期預金の預入による支出が32億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出が17億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出が5億円、事業譲受による支出が1億8千7百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出（前年同四半期は23億2千8百万円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払いによる24億2千8百万円の支出があった一方で、短期借入金で1億8千3百万円純増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億4千万円であります。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

### (光源事業)

#### ①UV発光完全水銀フリー蛍光灯の開発

産業用UV光源として、環境に配慮した高性能な紫外発光タイプの水銀フリー蛍光灯「UV-XEFL（ゼフル）」を開発いたしました。波長は300～380nmの範囲で複数のタイプをラインナップしております。水銀を使用する蛍光灯と比較して、長寿命かつ単色性が高く、発光効率は同等以上を実現し、始動後直ちにUV光量が100%に到達する等、応答性能を高めた特長を有しております。

#### ②新型スポットライトの開発

新型クセノンフォロースポットライト「SUPERSOL®（スーパーソル）1004SR/e」を開発いたしました。

劇場、ホール、テレビ局をはじめとするイベントやショー等における演出用照明器具として使用されておりますフォロースポットライトラインナップの1000Wタイプを、設計から全面見直しを行いフルモデルチェンジいたしました。全長を22%短くしたショータータイプの新型クセノンランプ採用により、コンパクト化を実現するとともに、性能面でも高精度ミラーの採用や光学系すべてを同一シャフト上に搭載する最適化により、高照度化を実現しました。また、冷却機能やユーザビリティも一層向上させました。

#### ③ミニレフランプ形LED電球の開発

小型電球に多く使われているE17口金（φ17mm）タイプソケットで使用可能であり、ミニレフランプとの互換性や省エネ性、環境負荷低減度に優れた「LEDIU（レデュイ）LED電球 ミニレフランプ形」を開発いたしました。この電球は、3.5Wで一般的な40Wミニレフランプと同等の明るさ（最大光度300cd）を提供し、商業施設、店舗での照明を意識した3000Kと、飲食店での照明を意識した2700Kの2タイプをラインナップしております。独自の表面カットを施したミラー（反射鏡）により、LEDが発する光を最適制御するとともに、集光効率の向上及び照射ムラの低減を実現し、配光制御と光拡散性能に優れたレンズにより、最適配光を実現しました。また、放熱性、絶縁性に優れているアルミナセラミックのベース部への採用は、熱による影響を最小限に抑え、電源においてもスムーズな調光対応とコンパクトな形状を実現しました。

### (装置事業)

#### ①新型デジタルシネマプロジェクタ技術の進展

デジタルシネマ市場における「シリーズ2」と呼ばれるセキュリティ等の上映規格に準拠した新型プロジェクタの製造を開始いたしました。生産ラインにおきましては当第1四半期連結会計期間で新型プロジェクタへの移行が全て完了しております。

#### ②半導体パッケージ基板用 モジュラー型ステッパの開発

半導体パッケージ基板用として業界初となるモジュラー型ステッパ「UX-55」を開発いたしました。従来機「UX-5」をベースとし、「UX-5」と同じく、現行世代の要求性能である解像力ラインアンドスペース 10/10μm、重ね合わせ精度±10μmにおいて、配線用ドライフィルムで135面/時、ソルダレジストで165面/時という高い生産能力を誇ります。さらに、レンズやアライメント、光源、搬送等主要な機能をモジュール化した新設計により、将来、必要な機能だけをアップグレード・カスタマイズすることが可能です。既に、2015年の要求性能といわれる解像性能ラインアンドスペース 5/5μm、重ね合わせ精度±5μmに対応するモジュールの開発も完了しています。「UX-55」の導入により、ロードマップの進化・変更の都度、新たに装置を導入することなく、効率的な設備投資によって、要求性能への柔軟な対応と高い生産性の両立が可能になります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,082,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,311,200	1,333,112	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 235,321	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,333,112	—

##### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,082,200	—	6,082,200	4.35
計	—	6,082,200	—	6,082,200	4.35

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,082,593株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,695	1,531	1,492
最低(円)	1,541	1,380	1,349

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,747	37,865
受取手形及び売掛金	30,433	31,482
有価証券	6,584	6,741
商品及び製品	15,791	14,990
仕掛品	5,561	5,326
原材料及び貯蔵品	6,713	6,322
繰延税金資産	4,097	3,703
その他	7,046	6,823
貸倒引当金	△379	△532
流動資産合計	111,595	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,653	30,803
減価償却累計額	△14,820	△14,648
建物及び構築物（純額）	15,832	16,154
機械装置及び運搬具	21,676	20,856
減価償却累計額	△15,972	△16,155
機械装置及び運搬具（純額）	5,704	4,700
土地	8,468	8,579
建設仮勘定	399	1,500
その他	18,391	17,998
減価償却累計額	△13,017	△12,782
その他（純額）	5,374	5,215
有形固定資産合計	35,779	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	42,789	46,440
長期貸付金	26	913
前払年金費用	—	54
繰延税金資産	495	659
その他	1,488	2,289
貸倒引当金	△144	△140
投資その他の資産合計	44,655	50,217
固定資産合計	83,813	89,397
資産合計	195,408	202,119

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,044	12,890
短期借入金	4,720	4,822
1年内返済予定の長期借入金	3,328	2,887
未払法人税等	748	1,083
繰延税金負債	19	41
賞与引当金	933	1,644
製品保証引当金	1,831	1,832
受注損失引当金	38	43
その他	7,488	6,789
流動負債合計	33,151	32,035
固定負債		
長期借入金	891	1,413
繰延税金負債	6,950	8,211
退職給付引当金	694	632
役員退職慰労引当金	46	49
資産除去債務	191	—
その他	2,294	3,092
固定負債合計	11,069	13,398
負債合計	44,221	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	109,947	109,925
自己株式	△9,209	△9,209
株主資本合計	148,665	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,109	13,668
為替換算調整勘定	△10,104	△7,096
評価・換算差額等合計	1,005	6,572
少数株主持分	1,516	1,469
純資産合計	151,187	156,685
負債純資産合計	195,408	202,119

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,405	34,100
売上原価	17,268	22,270
売上総利益	8,136	11,829
販売費及び一般管理費	* 7,043	* 7,864
営業利益	1,093	3,965
営業外収益		
受取利息	131	58
受取配当金	271	312
為替差益	115	—
売買目的有価証券運用益	417	—
持分法による投資利益	—	641
その他	280	186
営業外収益合計	1,216	1,199
営業外費用		
支払利息	73	46
為替差損	—	773
売買目的有価証券運用損	—	213
持分法による投資損失	137	—
控除対象外源泉税	43	34
その他	78	366
営業外費用合計	332	1,434
経常利益	1,976	3,729
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	4	115
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	3	145
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
特別損失合計	8	423
税金等調整前四半期純利益	1,970	3,313
法人税、住民税及び事業税	388	513
法人税等調整額	△215	35
法人税等合計	172	549
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,763
少数株主利益	28	70
四半期純利益	1,770	2,693

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,970	3,313
減価償却費	1,580	1,638
受取利息及び受取配当金	△402	△370
支払利息	73	46
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△417	213
持分法による投資損益 (△は益)	137	△641
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
固定資産除却損	4	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	145
売上債権の増減額 (△は増加)	2,038	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△3,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,492	1,565
その他	△1,447	1,416
小計	1,935	3,636
利息及び配当金の受取額	410	404
利息の支払額	△80	△44
法人税等の支払額	△901	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	3,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,774	△3,265
定期預金の払戻による収入	2,888	8,857
短期貸付けによる支出	△32	△3
短期貸付金の回収による収入	57	6
有価証券の取得による支出	△11	△301
有価証券の売却及び償還による収入	740	163
有形固定資産の取得による支出	△669	△1,736
有形固定資産の売却による収入	22	14
無形固定資産の取得による支出	△79	△22
投資有価証券の取得による支出	△370	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	110
長期貸付けによる支出	△19	△10
長期貸付金の回収による収入	0	876
事業譲受による支出	—	△187
その他	15	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	3,922

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123	183
長期借入金の返済による支出	△13	△12
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,403	△2,428
少数株主への配当金の支払額	△32	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,183	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,145	※ 32,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc. は実質的に支配していると認められることとなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は当第1四半期連結会計期間期首としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドテックエンジニアリングは株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は当第1四半期連結会計期間末日としております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc. は、当第1四半期連結会計期間において実質的に支配していると認められることとなり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外してしております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしております。 これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は104百万円それぞれ減少してしております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用してしております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用してしております。</p>

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

**(四半期連結損益計算書関係)**

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は3百万円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,957百万円	給料手当 2,130百万円
賞与引当金繰入額 183	賞与引当金繰入額 285
退職給付費用 108	退職給付費用 121
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 0
研究開発費 1,457	研究開発費 1,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,018百万円	現金及び預金勘定 35,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,034
有価証券勘定 7,119	有価証券勘定に含まれるMMF等 3,896
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,307	現金及び現金同等物 32,608
現金及び現金同等物 25,145	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,082 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,992	413	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	24,992	419	25,411	(6)	25,405
営業利益又は営業損失(△)	1,109	△17	1,092	0	1,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び  
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置  
産業機械およびその他事業……………射出成形機、食品包装機械等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	11,013	1,563	5,469	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	827	235	1,134	5,531	(5,531)	—
計	10,692	11,841	1,798	6,604	30,937	(5,531)	25,405
営業利益 又は営業損失(△)	△481	421	188	786	915	178	1,093

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,504	3,756	7,575	507	18,344
II 連結売上高（百万円）					25,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	14.8	29.8	2.0	72.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米……………アメリカ、カナダ

（2）ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

（3）アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

（4）その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,269	18,147	33,416	683	34,100	—	34,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	45	129	44	173	△173	—
計	15,353	18,192	33,546	727	34,274	△173	34,100
セグメント利益	2,421	1,504	3,926	38	3,964	0	3,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

デリバティブ取引につきましては、契約額等が前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められたため、(デリバティブ取引関係)にて記載しております。デリバティブ取引以外の金融商品における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,044	74	74

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円74銭	1株当たり純資産額	1,162円26銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	1株当たり四半期純利益金額	20円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,770	2,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,770	2,693
期中平均株式数(千株)	133,550	133,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

